

令和 7 年度 阪神市議会議長会研修会 報告書

令和 7 年 11 月 19 日
丹波市議会議長 谷水雄一

1 日 程 令和 7 年 11 月 10 日～11 日

2 視察先 広島県教育委員会事務局 学びの変革推進部 個別最適な学び担当
不登校支援センター SCHOOL“S”
広島県福山市企画財政局企画制作部企画政策課
人口減少の状況と福山市の人口減少対策

3 取組の概要

(1) 広島県教育委員会の不登校支援センター“S”について

・広島県の教育方針と組織体制

広島県教育委員会は、事務局の下に「学びの変革推進部」と「管理部」などの組織を配置しており、その中でも「学びの変革推進部」の「個別最適な学び担当」が不登校支援の中核を担っている。この体制は、広島版「学びの変革」アクションプランを実現するためのもので、一斉指導だけでなく、子どもの実態に応じた多様な選択肢と自己決定を尊重する教育活動を推進している。

・不登校支援センター“S”(スクールエス)の設立と特徴

令和 3 年(2021 年)4 月に新設された不登校支援センター“S”(SCHOOL “S”)は、兼務する職員も含めて 15 名で組織され、広島県内の不登校児童生徒の支援に取り組んでいる。センターは東広島市八本松南の広島県立教育センター内に設置されており、2022 年 4 月にオープニングセレモニーが開催された。

センターの大きな特徴として、子どもたちが安心して過ごせる「居場所」となることを目指している点が挙げられる。ストライプのソファやカラフルな椅子、テーブルクロス、壁紙など、限られた予算の中で細部にわたって工夫が施されており、従来の教室とは異なる温かみのある空間が作られていた。また、入り口が外階段になっており、玄関で人に会わずに入室できる配慮がなされている点も特筆すべき点である。



・スペシャルサポートルーム(SSR)推進校の展開

広島県は政令市を除く県内に、不登校 SSR(スペシャルサポートルーム)推進校を全 54 校(18 市町、15 小学校、38 中学校、1 義務教育学校、県立学校 2 校を含む)指定している。この SSR は平成 31 年度(2019 年度)から順次拡大されており、校内フリースクールの草分け的存在として注目されている。利用する生徒にとって安全・安心で、個々の状況に応じて成長できる「居場所」を目指している。

・オンライン支援の工夫

「スタジオ S」というオンライン対面会話ツールでは、当初は 1 人体制であったが、現在は複数人で対応している。これは、相談する児童にとって「沈黙」がない方が会話に参加しやすいという配慮からである。また、初めて知らない大人に顔を見せて話すことへの抵抗感を考慮し、最初は声だけの参加から始め、徐々に顔をカメラに映して会話できるようになるなど、段階的に成長できる環境が工夫されている。

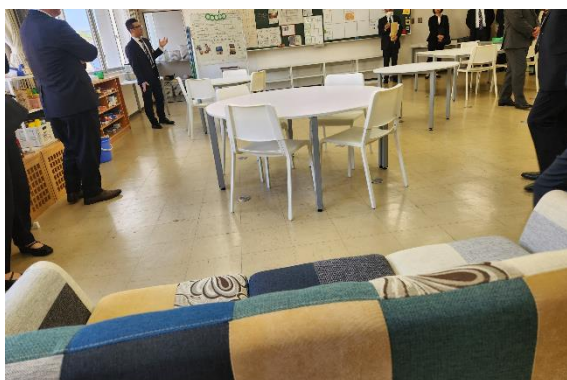
・広報活動と利用実績

センターの存在自体が十分に知られていなかったため、県が発行するチラシにイラストで事業内容をシリーズ化して伝えるなどの広報活動が展開された。その結果、年間 2～4 人であった利用者が、現在では登録者数 140 人～200 人にまで増加している。

・連携体制と今後の方向性

不登校支援センターは情報共有のプラットフォームとしても機能しており、広島県内の各市町と年 2 回の連絡会議を開催するとともに、訪問支援を月 1 回および要請に応じて実施している。また、県内のフリースクールなどの民間団体とも連携体制を構築し、情報共有会を中心に取り組みを進めている。

今後は、教育活動のあらゆる場面における自己存在感の感受、共感的な人間関係の育成、そして生徒指導の実践の視点から、安全・安心な風土の醸成を推進の柱として活動を展開していく方針である。



(2) 福山市におけるペルソナマーケティングを活用した人口減少対策

・福山市の概要と人口動態

福山市は、大正5年(1916年)7月1日に全国で73番目、広島県では広島、尾道、呉に次ぐ市として誕生した。市制施行時は旧城下町を中心とする地域で人口は32,356人であったが、その後11回の市町村合併を経て、現在は約46万人、面積518平方キロメートルの中核市となっている。丹波市の市勢と比較すると、人口規模は約7.5倍であるが面積はほぼ同等といった特徴を有している。

福山市の人口は、2020年の46.48万人をピークに減少傾向にあり、現在は人口減少対策、特に社会増に向けた取り組みが特徴的である。

・ペルソナマーケティングの導入

福山市の人口減少対策において最も特徴的なのは、「ペルソナ」を活用したアプローチである。ペルソナとは、商品やサービスを開発する上で典型的な象徴的なユーザー像を指し、実在する人物のように仮説を立てることで戦略の方向性や具体的な取り組みを立てやすくなるという特徴がある。

福山市では、進学・就職・移住の3つのターニングポイントと、専業主婦(夫)、共働き(子どもあり)、共働き(子どもなし)、シングルの4つのライフスタイルを組み合わせ、9つのペルソナ像を設定した。これらのペルソナは、性別、年齢、家族構成、住居地域、職業、年収などの働いている環境、趣味、価値観、ライフスタイルといった細かな特徴で構成されており、ライフステージに応じて多数設定されている。

このアプローチにより、取り組みの方向性の明確化、取り組みの選択と集中、そして部局横断に加えて民間企業・団体との連携が図れるようになった。

・データ収集と分析手法

ペルソナの設定にあたっては、国勢調査、住民基本台帳、人口動態調査、経済センサスなどの統計データに加え、市政に対するニーズ把握のための定量調査、移住・定住に関する意識調査、高校生の進学・就職に関する意識調査、大学生・大学院生の就職観等に関するアンケート、福山市子ども・子育て支援事業計画に関するニーズ調査、福山市子どもの生活実態調査、若者の移住や働き方に関する民間データなど、多様なデータソースを活用した。

担当者によると、ペルソナの作成はこれまで市が行ってきたアンケートなどの結果に基づいて作り上げており、ビッグデータや生成AIを活用して作成したものではないとのことである。ただし、既婚・未婚の別、他、家族の形、移住希望者での既婚・未婚の別、高校生の男子・女子など詳細に場合分けされている。

興味深いことに、ライフステージにおけるアンケート結果は、丹波市で実施したアンケート結果とほぼ類似しており、将来帰ってきたいと思わない理由や市外へ転出してしまう理由はほぼ同じであった。ただし、市街地と周辺地域との違いがアンケート結果にどのように反映されているのか、偏在などアンケート採取の状況については不明とのことであった。



・人口減少対策アクションプランの展開

福山市は 2018 年 8 月に「新たな人口減少対策」を策定し、2019 年 4 月には「新たな人口減少対策アクションプラン 2019 1st アクション」を策定した。その後、2020 年、2021 年、2022 年、2023 年、2024 年、2025 年と毎年アクションプランをバージョンアップしており、しっかりとしたロードマップによって 3 か年計画、4 か年計画と PDCA サイクルを挟みながら施策を充実させている。

この取り組みを推進するために、産学官民で構成する「みんなのライフスタイル応援会議」を設立し、オール福山で人口減少対策を進める体制を構築している。この会議では、人口減少の現状・課題について共通認識を深め、自分たちができることを考え、組織や年代を超えて協力し合い、協力して実施できることを企画提案し、アクションプランに基づく施策を幅広く実践し、ターゲット(ペルソナ)の声をしっかり聞いて活動に生かすという 6 つの役割を担っている。

その結果、人口減少対策アクションプランには部局横断で策定した施策が充実しており、EBPM の効果も現れている。具体的な事業の一例として、「子ども未来づくり 100 人委員会提案事業」の推進が行われており、子どもたちの視点を取り入れた施策展開が図られている。

4 まとめ

今回の視察を通じて、広島県における不登校支援および人口減少対策の先進的な取り組みから、丹波市の施策展開にも活かせる多くの示唆を得ることができた。

第一に、データに基づく政策立案の重要性である。両事例に共通して、EBPM（証拠に基づく政策立案）を重視し、実態に即した柔軟な対応が成果につながっていた。丹波市においても、既存の統計やアンケート結果を活用し、ペルソナ設定などの手法を取り入れる

ことで、よりの確かつ効果的な施策展開が期待される。

第二に、当事者目線に立った施策設計の重要性である。支援対象者の視点に立った空間づくりや段階的な支援、ペルソナによる市民像の具体化など、両事例に共通する姿勢は、丹波市においても十分に参考となる。市民のライフステージに応じたニーズを丁寧に把握し、施策に反映させることが求められる。

第三に、部局横断と民間連携の推進である。限られた行政資源を有効に活用するためには、庁内の連携に加え、民間団体との協働が不可欠である。丹波市においても、市民参加型の取り組みをさらに強化することで、施策の実効性と地域全体の巻き込みが促進されることが考えられる。

第四に、継続的な改善と柔軟な対応の重要性である。施策は一度策定して終わりではなく、実施状況を検証しながら見直すことで、より効果的な展開が可能となる。丹波市においても、既に PDCA サイクルを意識した取り組みが進められており、今後も定期的な評価と改善を重ねることで、施策の質を高めていくことが望まれる。

以上の知見を丹波市の実情に合わせて柔軟に活用し、地域に根差した施策のさらなる充実につなげていくことが重要である。

